



ものづくり ひとづくり 未来づくり

国立大学法人

名古屋工業大学

総務省が名古屋工業大学で授業を実施

名古屋工業大学において、総務省寄附講義「情報通信技術政策」が平成 27 年度新たに開講されます。

総務省が、本学の単位認定授業を行うのは初めてのことです。

学生には、日本の情報通信技術政策について、実務統括担当者の方々から具体的に聴講できる貴重な機会となります。

本文

「情報通信技術政策」と題したこの授業は、携帯電話や地上デジタル放送など日常生活を送る上で身近な存在となっている情報通信分野について、将来の技術者・研究者に理解を深めてもらうため、電波政策、放送政策、新世代移動通信システムなどの部署の課長級職員等が講師となり、講義を行うものです。

学生には、名古屋工業大学の授業として、単位が与えられます。(2 単位)

初回開講日は、4 月 9 日木曜日(16:20~17:50)で、名古屋工業大学内 5 2 号館 5 2 1 1 講義室で行います。※授業内容詳細は別紙のとおり。

本件へのお問い合わせ

国立大学法人名古屋工業大学

担当部署名

TEL : 052-735-5423 mail: iwata.akira@nitech.ac.jp

担当 : 大学院工学研究科 教授 岩田 彰

<http://www.nitech.ac.jp/>

名古屋工業大学シラバスから抜粋

授業科目名	情報通信技術政策 (Information and Communications Policy)		
学科・年次	工学部第一部 情報工学科 3 年次		
科目区分	専門科目	単位数	2
時間割	前期 木曜日 9 - 10 限 (16:20~17:50)		
授業の目的 ・達成目標	目 的： 情報通信は、わが国の全産業の約1割を占める基幹的な産業であると同時に、経済社会や国民生活を支える基盤でもある。また、新たな技術の開発や実用化が活発である最先端の技術分野でありながら、携帯電話や各種の放送など、多くの国民にとっては日常生活をおくるうえでなくてはならない身近な存在でもある。この授業では、情報通信技術の現状及び課題を把握すると共に、その健全な発達及び国民の利便の確保を図るための各種政策について理解することを目的とする。 達成目標： 情報通信技術を高度に活用し、又はその提供に携わるうえで必要となる高度な知識を身につけることを目標とする。		
授業計画	1. 講義のねらい、総務省の情報通信行政、東海地域の課題 総務省情報通信国際戦略局長 鈴木茂樹氏 総合通信基盤局電波政策課長 田原康生氏		
	2. 情報通信政策 総合通信基盤局電波政策課長 田原康生氏		
	3. 技術開発の推進、研究開発プロジェクトの立案と遂行 情報通信国際戦略局技術政策課長 野崎雅稔氏		
	4. 標準化の必要性、標準化に向けたプロセス 情報通信国際戦略局通信規格課長 松井俊弘氏		
	5. 講義レポート作成①（技術開発・標準化に関する事項）		
	6. 放送の政策、インターネット時代の放送 情報流通行政局放送政策課企画官 井田俊輔氏		
	7. 放送の技術、地上デジタルTV放送の次に来るもの 情報流通行政局放送技術課長 久恒達宏氏		
	8. 地域振興、情報通信技術の利活用の促進 情報流通行政局情報流通振興課長 岡崎毅氏		
	9. 情報セキュリティ対策の推進 情報流通行政局情報セキュリティ対策室長 赤阪晋介氏		
	10. 講義レポート作成②（放送・利活用に関する事項）		
	11. 通信サービスの技術、競争政策、消費者保護の推進 総合通信基盤局電気通信技術システム課長 塩崎光博氏		
	12. 電波政策、周波数の割当 総合通信基盤局電波政策課長 田原康生氏		
	13. 携帯電話の高度化、ITS		

	総合通信基盤局新世代移動通信システム推進室長 森下信氏
	1 4 . 電波を利用する環境の整備, 電波は安全か 総合通信基盤局電波環境課長 杉野勲氏
	1 5 . 講義レポート作成③ (通信サービス・電波に関する事項)
成績評価の方法	講義出席回数と3 回の講義レポート評価
成績評価の基準	講義出席回数と3 回の講義レポート評価を総合して成績を評価する。